



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月28日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL http://www.tss.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 宣夫
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理部長（氏名） 吉田 博英（TEL）03（3868）6060
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	6,012	△8.8	552	△26.5	558	△26.1	380	△23.9
28年3月期第2四半期	6,591	11.8	751	42.4	755	41.7	499	49.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期第2四半期	31.34		—					
28年3月期第2四半期	41.16		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	8,681	5,580	64.3	459.99
28年3月期	8,914	5,451	61.1	449.31

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 5,580百万円 28年3月期 5,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	2.8	1,350	2.1	1,356	1.9	920	10.4	75.83

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	13,865,992株	28年3月期	13,865,992株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	1,733,726株	28年3月期	1,733,726株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	12,132,266株	28年3月期2Q	12,132,266株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月16日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調が続きました。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ、英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性が高まり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2016年8月分確報)によると売上高等前年同月比増減率は3ヶ月ぶりに増加し、日銀短観(2016年9月調査)による金融機関のソフトウェア投資額も堅調に推移しております。一方、IT技術者不足は依然として解消しておらず、人材確保は厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社は中期事業計画(2015年度～2017年度)の2年目を迎え、「生産性の飛躍的向上」を業務推進におけるポイントとして掲げ、「生産性改革」・「ES改革」・「ビジネス拡大」・「人材育成の強化」・「コンプライアンスの徹底」を重点施策として取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高は6,012百万円(前年同期比8.8%減)となりました。利益面におきましては、売上高の減少や租税公課の影響により、営業利益は552百万円(同26.5%減)、経常利益は558百万円(同26.1%減)、四半期純利益は380百万円(同23.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野の売上高は5,258百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

次世代システムの開発や保守領域の範囲を拡大させた生命保険系業務は1,358百万円(同5.4%増)、既存プロジェクトの受注範囲を拡大させた証券系業務は1,032百万円(同9.5%増)と堅調に推移しました。一方、想定していた新規大型案件の獲得が軟調に推移したことにより、銀行系業務は1,041百万円(同16.7%減)、損害保険系業務は1,548百万円(同12.1%減)となりました。

非金融系分野の売上高は、587百万円(同45.0%減)となりました。

新規に受注した基盤系保守業務の増加により通信系業務が274百万円(同29.1%増)となりましたが、運輸・郵便業のプロジェクトは昨年度で完成終了し、大規模開発が完了し保守フェーズに移行した医療・福祉系業務が120百万円(同74.4%減)と大幅に減少しました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は5,845百万円(同9.0%減)となりました。

②情報システムサービス等

主たる業務であるコンピュータ運用管理業務は運用の統合化が進み、情報システムサービス等の売上高は166百万円(前年同期比0.4%減)と前年同期を若干下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第2四半期会計期間末における総資産は8,681百万円となり前事業年度末に比べ233百万円減少しております。これは主として、現金及び預金が414百万円増加し、売掛金が199百万円、有価証券が375百万円、繰延税金資産(流動資産)が64百万円減少したことによります。また、負債合計は3,100百万円となり前事業年度末に比べ362百万円減少しております。これは主として、退職給付引当金が54百万円増加し、買掛金が49百万円、未払金が186百万円、未払法人税等が127百万円、賞与引当金が15百万円、役員賞与引当金が16百万円、その他流動負債が19百万円減少したことによります。純資産は5,580百万円となり、前事業年度末に比べ129百万円増加しております。これは主として、四半期純利益380百万円を計上したこと、剰余金の配当により242百万円減少したことによります。これらの結果、自己資本比率は64.3%となり、前事業年度末に比べ3.2ポイント増加しております。

<キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ38百万円増加し、6,189百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は285百万円(同40.9%減)となりました。これは主な増加要因として、税引前四半期純利益が558百万円、売上債権の減少額が199百万円、主な減少要因として、その他の減少額が173百万円、法人税等の支払額が264百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3百万円(同30.2%増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は243百万円(同33.2%増)となりました。これは主に配当金の支払額241百万円があったことによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,785,049	6,199,230
売掛金	1,621,014	1,421,393
有価証券	375,564	—
仕掛品	19,811	23,297
繰延税金資産	200,329	135,906
その他	67,529	62,034
貸倒引当金	△4,850	△4,257
流動資産合計	8,064,449	7,837,606
固定資産		
有形固定資産	33,308	33,847
無形固定資産	21,933	14,772
投資その他の資産		
投資有価証券	142,720	131,104
繰延税金資産	526,163	549,133
その他	131,087	119,899
貸倒引当金	△4,750	△4,750
投資その他の資産合計	795,221	795,387
固定資産合計	850,463	844,007
資産合計	8,914,912	8,681,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	613,828	564,576
リース債務	3,202	3,220
未払金	204,237	18,158
未払費用	113,523	102,865
未払法人税等	286,748	159,259
賞与引当金	352,680	337,433
役員賞与引当金	16,900	—
その他	115,778	96,395
流動負債合計	1,706,899	1,281,909
固定負債		
リース債務	3,237	1,623
退職給付引当金	1,593,896	1,648,286
役員退職慰労引当金	159,716	169,122
固定負債合計	1,756,850	1,819,032
負債合計	3,463,749	3,100,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	531,902	531,902
利益剰余金	4,893,709	5,031,280
自己株式	△545,581	△545,581
株主資本合計	5,406,613	5,544,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,549	36,487
評価・換算差額等合計	44,549	36,487
純資産合計	5,451,162	5,580,672
負債純資産合計	8,914,912	8,681,613

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	6,591,684	6,012,238
売上原価	5,298,193	4,891,406
売上総利益	1,293,490	1,120,831
販売費及び一般管理費	542,197	568,484
営業利益	751,292	552,346
営業外収益		
受取利息	125	8
受取配当金	1,495	1,637
受取保険金	—	2,300
保険返戻金	—	297
保険事務手数料	488	485
貸倒引当金戻入額	1,193	593
その他	946	1,016
営業外収益合計	4,248	6,337
営業外費用		
支払利息	48	31
固定資産除却損	—	4
営業外費用合計	48	36
経常利益	755,492	558,648
税引前四半期純利益	755,492	558,648
法人税、住民税及び事業税	227,161	133,424
法人税等調整額	28,990	45,007
法人税等合計	256,152	178,431
四半期純利益	499,339	380,216

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	755,492	558,648
減価償却費	10,899	11,106
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54,689	54,390
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,325	9,405
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,193	△593
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,245	△15,246
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,950	△16,900
受取利息及び受取配当金	△1,620	△1,645
支払利息	48	31
売上債権の増減額(△は増加)	390,966	199,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84,968	△3,486
仕入債務の増減額(△は減少)	△44,666	△49,251
未払費用の増減額(△は減少)	△3,693	△10,592
未払消費税等の増減額(△は減少)	△157,443	△13,678
その他	△123,231	△173,058
小計	780,408	548,751
利息及び配当金の受取額	1,620	1,645
利息の支払額	△48	△31
法人税等の支払額	△298,518	△264,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,462	285,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,491	△3,434
無形固定資産の取得による支出	△150	—
その他	△49	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,691	△3,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,579	△1,597
配当金の支払額	△181,182	△241,773
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,762	△243,370
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	298,008	38,616
現金及び現金同等物の期首残高	5,231,157	6,150,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,529,165	6,189,072

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	5,851,061	89.7
情報システムサービス等	166,823	99.6
合計	6,017,884	89.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	5,725,569	91.8	1,930,945	88.4
情報システムサービス等	169,013	—	83,670	100.0
合計	5,894,582	94.5	2,014,615	88.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	5,845,414	91.0
情報システムサービス等	166,823	99.6
合計	6,012,238	91.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第2四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	2,363,897	35.9	1,456,923	24.2
S C S K株式会社	396,609	6.0	824,152	13.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。